

横浜国立大学「化学系」近況

国大化学会副会長 小林憲正

平成25年度の「化学系」の代表を務めており、規定により本会の副会長をお引き受けさせていただいております。ここでは、大学と「化学系」の近況をご報告させていただきます。

理工学部の発足から2年余

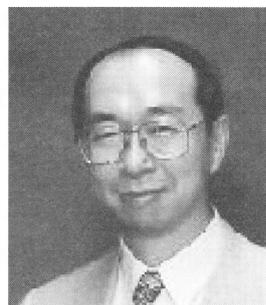
横浜国立大学では、従来の工学部を中心に発展的な改組を平成23年度に行い、理工学部が発足いたしました。理工学部は4学科からなりますが、そのひとつが「化学・生命系学科」であり、これはさらに「化学EP」「化学応用EP」「バイオEP」の3つに別れております。EPは教育プログラムの略です。従来の化学系の教員は「化学EP」に属しますが、教育人間科学部から新たに松本真哉教授（平成23年度より）と大谷裕之教授（本年度より）が加わって下さいました。理工学部になり、入試の倍率の改善や、女子学生比率の増加などの効果が見られます。

それから2年余がたち、今年度は1～3年生が「化学EP」所属、4年生が従来の「工学部物質工学科化学コース」所属となっています。大学院は従来どおり、「工学府機能発現工学専攻先端物質化学コース」です。冒頭で、私は「化学系代表」と申しましたが、正確には、「化学EP代表」「化学コース長」「先端物質化学コース長」ということになります。いよいよ、来年度には、理工学部の化学EPの学生が卒業研究を始め、一部過年度生を除けば、ほぼ完全に新理工学部体制になります。理工学部卒業生は、従来の学士（工学）の他、学士（理学）を選ぶことが可能となります。

平成27年3月には、理工学部の卒業生が出ます。その受け皿として、現在の大学院工学府を改組し、修士（理学）や博士（理学）も出せるようにすべく、現在、議論と作業が行われています。

大学における問題点

近年の大学の問題点としては、大学の財政や、学生の就職活動などがあげられるでしょう。前者は、国立大学の独立法人化の後、国からの運営費交付金が減り続けているため、適切な改革を継続して国から予算を獲得して研究大学として認知されること、教員個人として外部資金を積極的に獲得していくことが求められています。後者



は、長引く不況による企業の求人数の減少により、学生、特に化学系においては大学院の学生の就職活動期間が延び、学業や研究に大きな影響が出ております。

本年度になり、新たな問題も発生しました。非常勤職員の任期の問題です。従来は、大学の非常勤職員・教員は3年の任期があるものの、再任が可能で、専門的知識のある方に継続的に働いていただくことが可能でした。しかし、法律の改正と、それに伴う学内の規則改定により、3年任期の更新ができなくなりました。このことが学科事務室の職員や学生実験等の担当教員など、専門性の高い方にも適用されてしまうため、大変困惑しております。

また、建物の安全性の問題もあります。私たちの化学棟は、本キャンパスの建物群の中で相対的には耐震強度が高いとされ、耐震補強工事が後回しにされてきました。しかしながら、現在の基準には全く適合しておらず、対策が求められております。近く耐震補強工事を行う可能性も出て参りましたが、その場合はその場合で、工事期間中の研究室をどこに確保するかが、非常に深刻な問題となります。

同窓会との協力関係の強化

以上に述べましたような様々な問題も、ひとつずつ解決しながら前進するしかありません。その中で、同窓会の皆様にお知恵を拝借したり、ご協力をお願いしたりする機会が生じて来ると思います。一方、現職の教員や、現役学生も同窓会の会員となりましたので、大学側としても同窓会のご希望にもより適切な対応ができるよう努力していきたいと思っております。今後、さまざまな面におきまして、大学と同窓会との絆をより深めていければと願っております。